

新潟市火災予防査察規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成24年3月30日

新潟市消防局長 松田 文博

新潟市消防局訓令第7号

新潟市火災予防査察規程の一部を改正する規程

新潟市火災予防査察規程（昭和62年新潟市消防局訓令第7号）の一部を次のように改正する。

第5条第1号中「消防署」を「消防局及び消防署」に改める。

第7条中「署長」を「消防長等」に改める。

第9条第2項中「又は別記様式第5号の液化石油ガス販売概要表」を「，別記様式第5号の高圧ガス・液化石油ガス販売概要表，別記様式第5号の2の高圧ガス製造概要表，別記様式第5号の3の高圧ガス製造（冷凍）概要表，別記様式第5号の4の高圧ガス貯蔵所概要表，別記様式第5号の5の特定高圧ガス消費概要表，別記様式第5号の6の高圧ガス容器検査所概要表，別記様式第5号の7の高圧ガス貯槽開放検査概要表，別記様式第5号の8の液化石油ガス特定供給設備概要表又は別記様式第5号の9の液化石油ガス充てん設備概要表」に改める。

第12条第1項中「（液石法第6条の液化石油ガス販売事業者に係るものに限る。）」を削り，「又は石災法第39条」を「，石災法第39条又は特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律（昭和54年法律第33号）第7条」に改め，「若しくは別記様式第14号」を「，別記様式第14号若しくは別記様式第15号」に改め，同条第2項中「別記様式第15号」を「別記様式第16号」に，「別記様式第16号」を「別記様式第17号」に，「別記様式第17号」を「別記様式第18号」に，「別記様式第18号」を「別記様式第19号」に改め，同条第3項中「別記様式第19号」を「別記様式第20号」に，「別記様式第20号」を「別記様式第21号」に改める。

第13条中「高圧法第61条第1項（液石法第6条の液化石油ガス販売事業者に係るも

のに限る。)」を「高圧法第62条第1項」に、「又は液化石油ガス」を「、高圧ガス又は液化石油ガス」に、「別記様式第21号」を「別記様式第22号」に、「別記様式第22号」を「別記様式第23号」に、「別記様式第23号」を「別記様式第24号」に、「別記様式第24号」を「別記様式第25号」に改める。

第15条第1項中「別記様式第25号」を「別記様式第26号」に、「別記様式第26号」を「別記様式第27号」に、「別記様式第27号」を「別記様式第28号」に、「別記様式第28号」を「別記様式第29号」に、「別記様式第29号」を「別記様式第30号」に、「別記様式第30号」を「別記様式第31号」に改め、同条第2項中「別記様式第31号の改修(計画)報告書」を「別記様式第32号又は別記様式第33号の改善(計画)報告書」に改める。

第25条第1号中「別記様式第32号」を「別記様式第34号」に改め、同条第2号中「別記様式第33号」を「別記様式第35号」に改める。

別表を次のように改める。

別表（第4条関係）

ランク	区			分		執行基準
	①特定防火対象物	②非特定防火対象物	③単体の共同住宅	④危険物製造所等	⑤その他の消防対象物	
A	・ 消防長が指定する対象物					年2回以上
B	<ul style="list-style-type: none"> 法第8条の2第1項に規定する共同防火管理対象物（第36条第1項において準用する場合を含む。） 法第8条の2の2第1項に規定する防火対象物定期点検報告制度に該当する対象物のうち第8条の2の3第1項に規定する特例認定を受けない対象物（第36条第1項において準用する場合を含む。） 新潟市防火自主点検報告制度に関する要綱の自主点検報告制度に該当する対象物 上記を除く延べ面積1,000㎡以上の対象物 上記を除く消防長等が指定する対象物 	<ul style="list-style-type: none"> 法第8条の2第1項に規定する共同防火管理対象物（第36条第1項において準用する場合を含む。） 法第36条第1項において準用する第8条の2の2第1項に規定する防災管理点検報告制度に該当する対象物のうち第36条第1項において準用する第8条の2の3第1項に規定する特例認定を受けない対象物 上記を除く延べ面積3,000㎡以上の対象物 上記を除く消防長等が指定する対象物 		<ul style="list-style-type: none"> 法第13条に規定する保安監督者選任義務を有する対象物 法第14条の2に規定する予防規程を定めなければならない対象物 火取法第3条に規定する製造所 火取法第5条に規定する販売所（競技用紙雷管を除く。） 火取法第12条に規定する火薬庫 石炎法第2条第6号に規定する特定事業所 上記を除く消防長等が指定する対象物 		年1回以上
C	・ A、B及びDランクを除く対象物	・ Bランクを除く延べ面積500㎡以上の対象物	・ 木造の対象物で延べ面積500㎡以上のもの	・ B、D及びFランクを除く対象物		2年に1回以上
D	・ 法第8条の2の2第1項に規定する防火対象物定期点検報告制度に該当する対象物のうち第8条の2の3第1項に規定する特例認定を受けた対象物（第36条第1項において準用する場合を含む。）	・ 法第36条第1項において準用する第8条の2の2第1項に規定する防災管理点検報告制度に該当する対象物のうち第36条第1項において準用する第8条の2の3第1項に規定する特例認定を受けた対象物		・ 高圧法第5条第1項に規定する第一種製造施設（特定高圧ガス消費施設を除く。）		3年に1回以上
E				<ul style="list-style-type: none"> 高圧法第24条の2に規定する特定高圧ガス消費施設 高圧法第49条に規定する容器検査所 		5年に1回以上
F		・ B、C及びDランクを除く対象物	・ Cランクを除く対象物	<ul style="list-style-type: none"> 火取法第5条に規定する販売所のうち競技用紙雷管の販売所 火取法第11条但し書き（施行規則第15条）に規定する火薬庫外貯蔵所 高圧法第5条第2項に規定する第二種製造施設 高圧法第16条に規定する第一種貯蔵所（特定高圧ガス消費施設を除く。） 高圧法第17条の2に規定する第二種貯蔵所（特定高圧ガス消費施設を除く。） 高圧法第20条の4に規定する販売所 液石法第3条に規定する販売所 液石法第29条に規定する保安機関の事務所 液石法第36条に規定する貯蔵施設 液石法第37条の4に規定する充てん設備 	<ul style="list-style-type: none"> 法第9条の3の規定による圧縮アセチレンガス等の届け出をしなければならない対象物 法第17条及び新潟市火災予防条例第35条の規定による消防用設備等を設置しなければならない対象物 火取法第25条に規定する消費場所 火取法第27条に規定する廃棄場所 新潟市火災予防条例第49条の規定による火を使用する設備等の届け出をしなければならない対象物 新潟市火災予防条例第50条の2の規定による指定洞道等の届け出をしなければならない対象物 新潟市火災予防条例第51条の規定による少量危険物、指定可燃物の届け出をしなければならない対象物 上記を除く対象物 	消防長等が必要と認める時

備考 ・ ランク（A・B・C・D・E・F）とは、査察対象物の規模及び出火危険度の大きいものからA～Fに格付けしたもの。

・ ①特定防火対象物とは、百貨店、旅館、地下街など不特定多数の者が出入りする対象物又は病院、老人福祉施設、幼稚園など災害弱者を収容する対象物をいう。

・ ②非特定防火対象物とは、特定防火対象物以外のもので区分③を除く対象物をいう。

・ ③単体の共同住宅とは、居住者が出入口、廊下、階段等を共有する集合住宅をいう。

・ ④危険物製造所等とは、法の製造所、貯蔵所及び取扱所、火取法の製造所、販売所、火薬庫、高圧法の製造施設、貯蔵所、販売所、特定高圧ガス消費施設、容器検査所、液石法の販売所、貯蔵施設、保安機関、充てん設備をいう。

・ ⑤その他の消防対象物とは、火取法の消費及び廃棄場所を含む前記以外の対象物をいう。

別記様式第1号を次のように改める。

別記様式第1号(第9条関係)

(表)

査察対象物台帳												
主要用途			対象物区分			-						
名称												
所在地(設置場所)			(電話 -)									
収容人員			人(従業員 人・算定人員 人)			防災管理概要表		有・無				
防火管理者			要(単・複[1人・2人以上・部分 /])・不要			共同防火管理		要・不要				
危険物保安監督者			要・不要		予防規程		要・不要		危険物保安統括管理者		要・不要	
石炭法防災管理者			要・不要		防災規程		要・不要		石炭法自衛消防(防災)組織		要・不要	
警備委託状況			有(常駐・巡回・遠隔・その他)・無			連絡先		(電話 -)				
建 物 等 の 概 要	敷地面積		㎡	敷地内棟数		棟[耐()・準()その他()]						
	建築面積計		㎡	消防用設備等必要棟数		棟[耐()・準()その他()]						
	延べ面積計		㎡	4階以上	棟	最高階数	階	m	防災物品		要・不要	
	石炭法事業所区分		レイアウト・第1種・第2種			製造所等該当数		製造所()・貯蔵所()・取扱所()				
	火取法適用		有・無	高圧法適用		有・無	液石法適用		有・無	石炭法適用		有・無
	届 出 の 設 備		法第9条の3		1.圧縮アセチレンガス() 2.液化石油ガス()							
					3.毒劇物() 4.無水硫酸() 5.生石灰()							
	条 例 第 4 9 条		1.炉() 2.厨房設備() 3.温風暖房機() 4.ボイラー()									
			5.給湯湯沸設備() 6.乾燥設備() 7.サウナ設備()									
			8.ヒートポンプ冷暖房機() 9.火花を生ずる設備() 10.放電加工機()									
11.変電設備() 12.燃料電池発電設備() 13.発電設備()												
条 例 第 5 0 条 の 2		1.指定洞道等()										
		1.少量危険物() 2.指定可燃物()										
条 例 第 5 1 条		1.放射性物質()										
		1.放射性物質()										
消防用水		要・不要・任意		容量		m ³		個数		適・不適		
屋外消火栓		要・不要・任意		動力消防ポンプ		要・不要・任意		屋内消火栓の代替設置		適・不適		
防 火 対 象 物 定 期 点 検 報 告 制 度		該当・非該当		特例認定年月日		
				特例認定失効年月日	
				特例認定取消し年月日	
自主点検報告表示制度		該当・非該当		表示通知書交付年月日		
指 導 の 経 緯	立入検査結果通知書		改善(計画)報告書		結果(改善結果又は警告等違反処理への移行等)							
	交付年月日		收受年月日									
	.		.									
	.		.									

別記様式第 5 号を次のように改める。

高圧ガス・液化石油ガス販売概要表

販売所名称				販売所所在地	〒 TEL				
販売事業者氏名（又は名称）				本社所在地	〒 TEL				
代表者職・氏名				販売所所長名					
事業区分		年月日	番号		保安業務区分	認定を受けた消費者数	保安業務実施者		
液化石油ガス	販売事業登録	年月日			供給開始時調査・点検				
	販売事業認定	年月日	(戸数上限)		容器交換時等供給設備点検				
	保安機関認定	年月日	(バルク供給) 有・無		定期消費設備調査				
	保安業務規程認可	年月日	(受託) 有・無		定期供給設備点検				
	特定液化石油ガス設備工事事業届出	年月日			周知				
	特定供給設備				緊急時対応 緊急時連絡				
法	貯蔵施設	所在地					面積 貯蔵量	㎡ kg	
		許可等	年月日 第 号	施設 距離	第1種 m 第2種 m	障壁 構造	有・無	販売所 距離	m
	貯蔵施設 非設置理由	規則第11条(号)	配送 業者名			卸 業者名			
事業区分		年月日	番号		販売する高圧ガス				
高圧ガス保安法	販売事業届出	年月日			区分	ガス名		製造・貯蔵	
	製造許可	年月日							
	貯蔵所許可・届	年月日							
	容器置場 所在地								
	高圧ガス 貯蔵量 (貯蔵所を除く)	第1種ガス(不活性ガス)	㎡	kg					
	第2種ガス(その他)	㎡	kg						
	第2種圧縮ガス換算値	㎡							

別記様式第5号の次に次の6様式を加える。

(裏)

変 更			変 更 内 容	処理量の 増 減 (m ³ /日)
許可・届出 年 月 日	番 号	完成検査 年 月 日		

保 安 統 括 者 等 選 任 関 係

選任年月日	区分	氏 名	免状 種類	受講年月日	選任年月日	区分	氏 名	免状 種類	受講年月日

備 考	
--------	--

(裏)

変 更			変 更 内 容	冷凍能力の 増 減
許可年月日	番 号	完成検査 年 月 日		

冷 凍 保 安 責 任 者 等 選 任 関 係

選任年月日	区分	氏 名	免状 種類	交付年月日 及び 番号	選任年月日	区分	氏 名	免状 種類	交付年月日 及び 番号

備 考	
------------	--

(裏)

変 更			変 更 内 容	貯蔵量等 の 増 減
許可・届出 年 月 日	番 号	完成検査 年 月 日		

備

考

(裏)

変 更		変 更 内 容	貯蔵量の 増 減
届出年月日	受理番号		

特定高圧ガス取扱主任者等選任関係

選任年月日	氏 名	免状 種類	交付年月日 及び 番号	選任年月日	氏 名	免状 種類	交付年月日 及び 番号

備 考	
--------	--

(裏)

検査主任者	選任年月日	氏 名		免状の種類
検 査 器 具 等	機器名	型式番号・規格等	機器名	型式番号・規格等
備 考				

高圧ガス貯槽開放検査概要表

事業所名称								
事業所所在地								
貯槽の名称				貯槽の形状 及び 寸法				
貯蔵能力								
貯蔵ガス名 及び ガス組成				設計圧力				
				材 質				
許可区分等	許可区分	製造所 ・ 貯蔵所			貯槽の 明細	必要肉厚		
	検査区分	特 定 ・ 認 定 ・ 完 前				肉 厚	使用肉厚	
	使用開始 年月日	年 月 日				応力除去 の有無		
	製造年月日及び製造所名			年 月 日				
開 放 検 査 の 記 録								
検査回数	検査年月日	実施業者名	開放検査の状況			次回開放検査期限		
1								
2								
3								
4								
5								

(裏)

検査回数	検査年月日	実施業者名	開放検査の状況	次回開放検査期限
6				
7				
8				
9				
10				

備 考

--

(裏)

--	--

備 考	
--------	--

液化石油ガス充てん設備概要表

使用の本拠の 名 称				所在地	〒 TEL 新潟市	
充てん事業者の 氏名または名称				本社 所在地	〒 TEL 新潟市	
1	容器番号	製造所名 ()		許可年月日	年 月 日	
	貯蔵能力	内容積 kg ()		許可番号	第 号	
	車両番号			完成検査年月日	年 月 日	
6.4 条 項 設 備	ポンプ・ 圧縮機	型式番号 又は材質	内容積 又は回転数	高圧ガス 処理量	製造所名	製造年月日・番号
2	容器番号	製造所名 ()		許可年月日	年 月 日	
	貯蔵能力	内容積 kg ()		許可番号	第 号	
	車両番号			完成検査年月日	年 月 日	
6.4 条 項 設 備	ポンプ・ 圧縮機	型式番号 又は材質	内容積 又は回転数	高圧ガス 処理量	製造所名	製造年月日・番号
3	容器番号	製造所名 ()		許可年月日	年 月 日	
	貯蔵能力	内容積 kg ()		許可番号	第 号	
	車両番号			完成検査年月日	年 月 日	
6.4 条 項 設 備	ポンプ・ 圧縮機	型式番号 又は材質	内容積 又は回転数	高圧ガス 処理量	製造所名	製造年月日・番号

別記様式第 3 3 号を別記様式第 3 5 号とする。

別記様式第 3 2 号を次のように改め，別記様式第 3 4 号とする。

査 察 対 象 物 用 途 別 状 況 表 （ 年 月現在）

種 別	用 途	事 業 所 数		防火対象物数	種 別	用 途	事 業 所 数		防火対象物数	
		防火 管理者	選 任				防火 管理者	選 任		
(1)	イ	劇 場			(6)	ロ	老人福祉施設等			
		映 画 館					有料老人ホーム			
	ロ	演 芸 場・観 覧 場					介護老人保健施設			
		公 会 堂					救 護 施 設			
(2)	イ	集 会 場					児童福祉施設			
		キ ャ バ レ ー					障がい者支援施設等			
		カ フ ェ ー				ハ	老人福祉施設等			
	ナ イ ト ク ラ ブ の 類			有料老人ホーム						
	遊 技 場			更 生 施 設						
	ロ	ダ ン ス ホ ー ル				児童福祉施設				
性風俗関連特殊営業を営む店舗				障がい者支援施設等						
(3)	イ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等			ニ	幼 稚 園				
		待 合				特 別 支 援 学 校				
(4)	ロ	料 理 店			(7)	小 学 校				
		飲 食 店				中 学 校				
	イ	百 貨 店				高 等 学 校				
		マ ー ケ ッ ト				大 学				
		店 舗				各 種 学 校				
展 示 場			教 習 所							
(5)	イ	旅 館			(8)	図 書 館				
		ホ テ ル				博 物 館				
		宿 泊 所				美 術 館				
	ロ	寄 宿 舎			(9)	イ	蒸 気・熱 気 浴 場			
下 宿				ロ		公 衆 浴 場				
(6)	イ	共 同 住 宅			(10)	車 両 の 停 車 場				
		病 院				船 舶 の 発 着 場				
		診 療 所				航 空 機 の 発 着 場				
		助 産 所			(11)	神 社				

(裏)

(11)		寺院			
		教会の類			
(12)	イ	工場			
		作業所			
	ロ	映画館スタジオ			
		テレビスタジオ			
(13)	イ	車庫			
		駐車場			
	ロ	飛行機等格納庫			
(14)		倉庫			
(15)		官公署			
		銀行			
		事務所			
		研究所			
		試験所			
		営業所			
		市場			
		その他			
(16)	イ	特定用途の複合用途			
	ロ	その他の複合用途			
(16)の2		地下街			
(16)の3		準地下街			
(17)		重要文化財			
		重要有形民俗文化財			
		史跡等の建造物			
(18)		延長50m以上のアーケード			
合		計			

届出・通知	数	届出・通知	数
圧縮アセチレンガス		ヒートポンプ冷暖房機	
液化石油ガス		火花を生じる設備	
毒物		放電加工機	
劇物		変電設備	
無水硫酸		発電設備	
生石灰		蓄電池設備	
炉		ネオン管灯設備	
厨房設備		少量危険物	
温風暖房機		移動タンク	
ボイラー		指定可燃物	
給湯湯沸設備		可燃性固体	
乾燥設備		石炭・木炭類	
サウナ設備		可燃性液体類	
指定洞道等		合成樹脂類	
放射性物質		その他	

備考

- 1 事業所数欄は、査察対象物台帳の主要用途により記載すること。
- 2 防火管理者欄は、防火管理者を必要とする事業所数を記載すること。
- 3 選任欄は、防火管理者を選任している事業所を記載すること。
- 4 防火管理者欄及び選任欄には、防災管理者の事業所数を()で記載すること。
- 5 防火対象物欄は、棟単位でとらえるものとする。
- 6 危険物製造所等の防火対象物欄には、許可施設数を記載すること。

危険物製造所等				
---------	--	--	--	--

別記様式第 3 1 号を次のように改め，別記様式第 3 2 号とする。

年 月 日

（あて先）新潟市

住所

氏名

印

改善（計画）報告書

対象物所在地

名 称

年 月 日 第 号の立入検査結果通知書による上記消防
対象物の不備欠陥事項についての改善（計画）は、次のとおりです。

不 備 欠 陥 事 項	年 月 日		改善（計画）内容
	改 善	計 画	

（注）

- 1 年月日欄の改善には、既に改善が終了したものの日付を記入してください。
- 2 年月日欄の計画には、これから改善を行う予定の日付を記入してください。

別記様式第32号の次に次の1様式を加える。

年 月 日

（あて先）新潟市

住所

氏名

印

改善（計画）報告書

所在地
名称

年 月 日 第 号の立入検査結果通知書による上記
の不備欠陥事項についての改善（計画）は、次のとおりです。

不 備 欠 陥 事 項	年 月 日		改善（計画）内容
	改 善	計 画	

（注）

- 1 年月日欄の改善には、既に改善が終了したものの日付を記入してください。
- 2 年月日欄の計画には、これから改善を行う予定の日付を記入してください。

別記様式第 30 号を別記様式第 31 号とする。

別記様式第 29 号を別記様式第 30 号とする。

別記様式第 28 号を次のように改め，別記様式第 29 号とする。

第 号
年 月 日

様

新潟市消防長
氏 名 印

立入検査結果通知書

所在地
名称

年 月 日液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第8
3条第 項の規定に基づき立入検査を行ったところ、下記のとおり不備欠陥があるので、
速やかに改めるよう通知します。

なお、不備欠陥事項については、その改善状況及び改善計画を 年 月 日
までに新潟市消防長に報告してください。

記

- 1 検査結果
- 2 立会者
- 3 査察員 職名 氏名

別記様式第 27 号を次のように改め，別記様式第 28 号とする。

第 号
年 月 日

様

新潟市消防長
氏 名 印

立入検査結果通知書

所在地
名称

年 月 日高圧ガス保安法第62条第1項の規定に基づき立入検査を行つたところ、下記のとおり不備欠陥があるので、速やかに改めるよう通知します。

なお、不備欠陥事項については、その改善状況及び改善計画を 年 月 日までに新潟市消防長に報告してください。

記

- 1 検査結果
- 2 立会者
- 3 査察員 職名 氏名

別記様式第 26 号を次のように改め，別記様式第 27 号とする。

第 号
年 月 日

様

職 名
氏 名 印

立入検査結果通知書

所 在 地
名 称

年 月 日火薬類取締法第43条第1項の規定に基づき立入検査を行ったところ、下記のとおり不備欠陥があるので、速やかに改めるよう通知します。

なお、不備欠陥事項については、その改善状況及び改善計画を 年 月 日までに新潟市 に報告してください。

記

- 1 検査結果
- 2 立会者
- 3 査察員 職名 氏名

別記様式第 2 5 号を次のように改め，別記様式第 2 6 号とする。

第 号
年 月 日

様

職 名
氏 名 印

立入検査結果通知書

対象物所在地
名 称

あなたの所有・管理・占有する上記消防対象物について、 年 月 日
消防法 の規定に基づき立入検査を行ったところ、下記のとおり不
備欠陥があるので、速やかに改めるよう通知します。

なお、不備欠陥事項については、その改善状況及び改善計画を 年 月
日までに新潟市 に報告してください。

記

- 1 検査結果
- 2 立会者
- 3 査察員 職名 氏名

別記様式第 2 4 号を別記様式第 2 5 号とする。

別記様式第 2 3 号を次のように改め，別記様式第 2 4 号とする。

第 号

年 月 日

収去証

新潟市消防長
氏 名 印

高圧ガス保安法第62条第1項の規定に基づき、下記のものを試験のため収去します。

住所（法人にあつては 主たる事務所の所在地）	
氏名（法人にあつては 名称及び代表者の氏名）	
収 去 場 所	
ガスの種別品目及び数量	

別記様式第15号から別記様式第22号までを1号ずつ繰り下げ、別記様式第14号の次に次の1様式を加える。

第 号
年 月 日

様

新潟市消防長
氏 名 印

報告徴収書

災害の発生の防止のため必要があると認めるので、下記事項について 年 月 日までに、新潟市消防局へ文書をもって報告するよう特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第7条の規定により命令します。

なお、理由なく報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律第11条の規定により処罰されることがあります。

記

教示

この命令に不服のある場合には、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内に新潟市長に対して審査請求をすることができる。

また、この命令については、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に、新潟市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる（提起において新潟市を代表する者は新潟市長となる。）。

なお、この命令について審査請求をした場合には、当該審査請求に対する採決があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に、新潟市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる。

別記様式第12号を次のように改める。

第 号
年 月 日

様

新潟市消防長
氏 名 印

報告徴収書

公共の安全維持のため必要があると認めるので、下記事項について 年 月 日までに、新潟市消防局へ文書をもって報告するよう高圧ガス保安法第61条第1項の規定により命令します。

なお、理由なく報告をせず、又は虚偽の報告をした場合は、高圧ガス保安法第83条の規定により処罰されることがあります。

記

教示

この命令に不服のある場合には、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して60日以内に新潟市長に対して審査請求をすることができる。

また、この命令については、この命令があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に、新潟市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる（提起において新潟市を代表する者は新潟市長となる。）。

なお、この命令について審査請求をした場合には、当該審査請求に対する採決があつたことを知つた日の翌日から起算して6月以内に、新潟市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができる。

別記様式第4号の3を次のように改める。

火薬庫所有者概要表

事業所名称 (代表者)		(代表者名)					
住所 電話番号		〒 TEL					
職業							
火薬庫	火薬庫の種類						
	所在地						
	許可日						
	完成検査日						
	種類	数量	種類	数量			
火薬庫	火薬庫の種類						
	所在地						
	許可日						
	完成検査日						
	種類	数量	種類	数量			
定期自主検査計画届出日			年	月	日	第	号
			年	月	日	第	号
			年	月	日	第	号

別記様式第4号の2を次のように改める。

火薬類販売業者概要表

事業所名称 (代表者)		(代表者名)									
住 所 電 話 番 号		〒 TEL									
火薬類販売営業				火薬類販売営業				火薬類販売営業			
所在地		所在地		所在地		所在地		所在地		所在地	
許可日		年月日第号		許可日		年月日第号		許可日		年月日第号	
内 容		内 容		内 容		内 容		内 容		内 容	
火薬庫外貯蔵所				火薬庫外貯蔵所				火薬庫外貯蔵所			
指示日		年月日第号		指示日		年月日第号		指示日		年月日第号	
区分		区分		区分		区分		区分		区分	
期 限		設 置 届		期 限		設 置 届		期 限		設 置 届	
種 類		数 量		種 類		数 量		種 類		数 量	
火 薬 庫	火薬庫の種類										
	所 在 地										
	許 可 日										
	完 成 検 査 日										
	種 類		数 量		種 類		数 量		種 類		数 量
保 安 教 育 計 画 認 可 日		年 月 日 第 号		定期自主検査 計画届出日				年 月 日 第 号			
		年 月 日 第 号						年 月 日 第 号			
		年 月 日 第 号						年 月 日 第 号			

別記様式第4号を次のように改める。

火薬類製造業者概要表

事業所名称 (代表者)		(代表者名)						
住所 電話番号		〒		TEL				
火薬類製造営業			火薬類製造営業			火薬類販売営業		
所在地		所在地		所在地		所在地		
許可日		年月日第号		許可日		年月日第号		
完成検査日		年月日		完成検査日		年月日		
内容		内容		内容		内容		
火薬庫	火薬庫の種類							
	所在地							
	許可日							
	完成検査日							
	種類	数量	種類	数量	種類	数量		
火薬庫	火薬庫の種類							
	所在地							
	許可日							
	完成検査日							
	種類	数量	種類	数量	種類	数量		
危害予防 規程 認可日	年月日第号		保安教育 計画 認可日	年月日第号		定期自主 検査計画 届出日	年月日第号	
	年月日第号			年月日第号			年月日第号	
	年月日第号			年月日第号			年月日第号	

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。